

【平成27年度一般会計当初予算】

1 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県

①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算額 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
1 保育所運営費	3,265,179 (2,956,620)	子ども・子育て支援新制度に基づき、保育の充実を図るため、保育所の運営や小規模保育等に要する経費を負担する。 (国1/2、県1/4、市町村1/4)	こども子育て支援課
2 私立幼稚園運営費	986,856 (1,695,761)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し経常的経費の一部を助成する。 ・私学振興費 33園 ・施設型給付費 5園	こども子育て支援課
3 認定こども園運営費	1,893,602 (86,040)	子ども・子育て支援新制度に基づき、幼児教育・保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型 57園 ・幼稚園型 18園 ・保育所型 6園	こども子育て支援課
4 地域子ども・子育て支援事業	457,476 (603,628)	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるため、子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業や病児・病後児保育等に要する経費を支援する。 (国1/3、県1/3、市町村1/3)	こども子育て支援課
5 子育て支援対策充実事業	877,679 (3,051,297)	子育て環境の充実を図るため、安心こども基金を活用し、保育所・認定こども園の整備を行う市町村に対し助成するとともに、国の交付金を活用し、市町村が実施する子育て支援事業に対し助成する。 ・私立保育所整備 14施設 ・認定こども園整備 6施設	こども子育て支援課
6 放課後児童対策充実事業	420,566 (411,680)	放課後の子どもたちに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し、補助単価を拡充のうえ、助成する。 ・296クラブ	こども子育て支援課
7 放課後児童クラブ施設整備事業	45,828 (42,726)	放課後の子どもたちに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブの整備を行う市町村(16クラブ)に対し助成する。 ・大分市 8クラブ、別府市・宇佐市 各2クラブ ・佐伯市、臼杵市、豊後高田市、由布市 各1クラブ	こども子育て支援課
⑧ 子育て支援従事者研修事業	3,858 (0)	放課後児童クラブの指導員の資質向上を図るため、必要な知識・技能の習得に向けた研修を実施する。 家庭訪問型子育て支援(ホームスタート)の取組を強化するため、事例検討会や従事者のスキルアップ研修を実施する。	こども子育て支援課
9 大分にこにこ保育支援事業	268,657 (261,687)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子(半額免除)、第3子以降(全額免除) ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設	こども子育て支援課

※⑧は「新規事業」、⑧は「おおいた元気創出枠事業」、⑧は「地域課題対応枠事業」を示す。

10	子ども医療費助成事業	994,800 (1,060,270)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する子どもへの医療費補助に対し助成する。 ・通院 未就学児 ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限:月4回、3歳未満月2回) 入院1日500円(上限:月14日)	健康対策課
11	ひとり親家庭医療費助成事業	346,173 (313,359)	ひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する医療費補助に対し助成する。 ・自己負担:子ども 無料 親 入・通院 500円	こども子育て支援課
12	児童虐待防止対策事業	5,495 (5,902)	【新】児童虐待の早期発見・対応のため、子どもや保護者の異変に気づきやすい立場にある医療従事者の対応力向上のための研修を実施する。 【新】家族関係の再構築を支援するため、児童相談所において家族支援の専門員を養成し、多職種協働で取り組む体制を構築する。	こども子育て支援課
13	次代の親づくり推進事業	2,059 (1,680)	若い世代が将来、結婚して親になることを意識した人生設計を行えるようライフデザインを考える機会を提供する。 【新】ライフデザインについて考えるためのガイドブックの作成 ・ライフデザイン講座の開催(5大学) ・保育所等での体験交流	こども子育て支援課

②高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

(単位:千円)

事業名	平成27年度 当初予算額 (平成26年度 当初予算額)	当初予算の概要	所管課
14 地域包括ケアシステム構築推進事業	18,138 (39,147)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 【新】地域ケア会議の充実・強化が必要な市町村への重点的な支援 【新】事業所での自立支援型ケアの普及に向けた理学療法士等の派遣	高齢者福祉課
15 市町村介護予防強化推進事業	7,723 (11,036)	介護状態の改善に向け、自立支援型のサービス提供を促進する。 ・自立支援型の訪問介護を実践するためのマニュアル作成 ・めじろん元気アップ体操(介護予防体操)の普及促進等	高齢者福祉課
16 はつらつ高齢者地域活動チャレンジ事業	18,472 (7,275)	元気な高齢者の活躍を促進するため、地域活動等に関する講座を開催するほか、サロン等の立ち上げや豊かな知識・技術をもつ「ふるさとの達人」の活動に対し助成する。 【新】高齢者の生きがいづくりや孤立ゼロ社会、健康長寿の実現を支援するため、グループによる健康づくり活動や地域貢献活動に対して助成する。 ・補助限度額5万円、200グループ	高齢者福祉課
17 新 市町村認知症施策強化推進事業	3,472 (0)	認知症に関する正しい知識や理解の促進を図るため、医療・介護従事者や民間企業、市町村等で構成する委員会を設置し、啓発手法等を検討する。 地域の民生委員や交通事業所等で編成する徘徊・見守りSOSネットワークや認知症地域支援推進員の活動を支援するため、市町村にアドバイザーを派遣する。	高齢者福祉課
18 老人福祉施設整備事業	437,000 (0)	高齢者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が行う養護老人ホームの改築に対し助成する。 ・3施設(竹田市、由布市、九重町)	高齢者福祉課

③障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算額 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
19 障がい者工賃向上計画推進事業	16,160 (27,719)	障がい者施設等の受注拡大を図るため、農業や食品など作業別の部会制による、民間主導の共同受注体制を段階的に構築するとともに、経営等に関するアドバイザーを事業所に派遣する。	障害福祉課
20 障がい者就労環境づくり推進事業	25,250 (28,309)	障がい者の雇用を促進するため、就労継続支援A型事業所の事業拡大に必要な設備整備等に対し助成する。 ・補助率 1/2 ・限度額 250万円	障害福祉課
21 障がい者福祉施設整備事業	41,245 (97,056)	障がい福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人等が実施する共同生活援助施設（グループホーム）の整備に対し助成する。 ・2施設（由布市、日出町）	障害福祉課
22 発達障がい児等心のネットワーク推進事業	13,189 (18,636)	発達障がい児の早期発見・支援に向けて、5歳児健診等でスクリーニングを実施するとともに、相談会に小児神経専門医等を派遣する。 【新】発達障がいの疑いを判断するスクリーニング精度の向上を図るため、研修会を実施する。	障害福祉課
23 障がい児者歯科診療体制整備事業	5,988 (3,281)	障がい児者の歯と口腔の健康づくりのため、歯科医師等が障がい児施設等に出向いて歯科健診を実施するとともに、障がい児者への歯科治療に関する一般歯科医向けの研修会を開催する。 【新】一般歯科診療所での治療が困難な、重度の障がい児者に対する歯科医療のあり方について検討する。	健康対策課
24 障がい者交流・参加促進事業	8,477 (5,271)	障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者週間（12月3日～9日）における交流行事の開催等に対し助成する。 【新】障がい者の総合美術展である「ときめき作品展」を拡充するとともにその成果等を踏まえながら、今後の障がい者アートの展開を検討する。	障害福祉課
25 障がい者雇用総合推進事業	32,389 (31,330)	障がい者の一般就労を促進するため、県内6か所の障害者就業・生活支援センターを拠点に就職先を開拓しマッチングを行う。 ・障がい者短期雇入れ体験の定員増（100人→120人） ・就業支援員の配置 6人 ・精神障がい者の就労を支援する精神保健福祉士の配置 2人	雇用・人材育成課

④医療の充実と健康づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算額 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
26 新 地域医療介護総合確保推進事業	559,049 (0)	医療・介護等の需要の急増が見込まれる2025年に向け、医療・介護サービス提供体制の再構築を図るため、病床の機能分化や在宅医療・介護サービスの充実、医療従事者の確保・養成等に関する事業を実施するための基金を造成する。	医療政策課
27 医師確保緊急対策事業	68,655 (68,661)	地域中核病院などで後期研修を受ける医師に対し、研修資金を貸与する。（月額 15万円） 地域中核病院等に勤務した医師の診療技術修得のための国内外研修費用に対し助成する。（月額 50万円 補助率1/2）	医療政策課

28	おおいた医学生修学サポート事業	106,723 (97,669)	地域医療を担う医師を確保するため、大分大学医学部の地域枠制度により入学する県内出身の医学生に対し修学資金を貸与する。 ・1学年 13人	医療政策課
29	看護職員就業・定着促進事業	28,965 (15,042)	看護師不足を解消するため、新人看護職員の離職防止に向けた研修を実施する病院等を支援する。 質の高い地域医療・介護を提供するため、医療機関や介護現場等の看護職員で構成するネットワーク会議を保健所単位で設置し、情報交換や研修等を行う。	医療政策課
30	新 地域医療従事者確保・養成事業	21,362 (0)	質の高い医療人材を確保するため、医療機関の勤務環境改善に向けた計画策定を総合的にサポートする「医療勤務環境改善支援センター」を設置する(大分県医師会)。 女性医療従事者のキャリア継続・復職等を支援するため、大分大学医学部附属病院による復職研修プログラム等の策定に対して助成する。	医療政策課
31	在宅医療連携拠点体制整備事業	105,411 (111,627)	自宅での療養を希望する患者のニーズに応えるため、医師、看護師、ケアマネジャーなどの多職種協働による支援体制を構築する。 ・多職種が連携を図るための在宅医療連携推進会議の開催 ・在宅医療を支える人材育成のための研修会の開催 など	医療政策課
32	県立病院対策事業	1,390,155 (1,461,240)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付する。	医療政策課
33	みんなで進める健康づくり事業	4,784 (3,884)	健康寿命の延伸を図るため、「食塩の1日摂取量マイナス3g」を目標に、健康に対する無関心層への重点的な啓発や地場企業等との連携による外食・中食の減塩化に取り組む。 健康経営事業所の認定(県)を促進するため、個別訪問による支援ニーズの把握や関係機関と連携した啓発活動等を行う。	健康対策課

⑤安全・安心な暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算額 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
34 地方バス路線維持対策費	105,727 (121,332)	地域における広域的な幹線バス路線の維持を図るため、民間バス会社の運行費等に対し助成する。 ・補助率等 運行欠損額の1/2	交通政策課
35 生活交通路線支援事業	87,249 (97,864)	県内全域において通院・通学などに必要な生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線や自ら運行するコミュニティバス路線の運行費等に対し助成する。 ・補助率 複数市町村にまたがる路線1/2、その他路線1/3 新たな路線の運行を目的とするコミュニティバス用ワゴン車の新規購入費用を助成する。 ・補助率 1/2、限度額 150万円	交通政策課
36 離島航路対策費	77,871 (70,445)	離島における地域振興と住民生活の安定・向上を図るため、離島航路の運航費等に対し助成する。 ・補助率等 運航欠損額から国庫補助額を控除した経費の3/4 ・対象航路 姫島～国見、保戸島～津久見、大島～佐伯、深島～〈屋形島〉～蒲江	交通政策課
37 大分東警察署整備事業	287,580 (0)	耐震性を備え災害時にも地域の治安を維持できるよう、老朽・狭隘化した大分東警察署の移転・建替えに向けて、用地の取得・造成及び設計を行う。 ・移転場所 大分市鶴崎(住友化学大分工場所有地) ・庁舎建設 28～29年度(予定)	警察本部会計課

38	交番・駐在所建設費	93,921 (100,968)	老朽化した駐在所を建替え整備するとともに、統合により廃止する駐在所を解体する。 ・建替 宇佐市（津房）、豊後大野市（大野西）、佐伯市（本匠） ・解体 大分市（松岡）	警察本部会計課
39	高齢者交通事故防止対策推進事業	2,114 (2,258)	高齢者の交通事故防止を図るため、高齢歩行者と運転者の両面から交通安全指導などの取組を強化する。 【新】参加体験型危険予知トレーニング機材の導入 8セット ・民生児童委員との協働による高齢者の交通安全指導 など	警察本部交通企画課
40	新 特殊詐欺被害防止総合対策事業	18,822 (0)	近年累増している特殊詐欺の根絶を図るため、高齢者を中心とした広報啓発や注意喚起などの取組を強化する。 ・特殊詐欺被害防止兼交通事故防止チラシ等の配布（21万枚） ・コールセンターによる高齢者等への注意喚起（6月～2月） ・高齢者等を対象とした被害防止機材の設置・貸与（500台）	警察本部生活安全企画課
41	空き交番・県民安全相談対策事業	62,076 (59,670)	増加する県民相談への対応を強化するため、警察署に警察安全相談員を8名配置する。 業務量の増加が見込まれる大分駅前交番の警察官不在対策として、交番相談員を1人増員する。（県内19人→20人）	警察本部広報課・地域課
42	動物愛護協働推進事業	2,997 (10,759)	犬、猫の殺処分数を減少させ返還・譲渡を推進するため、県民意識の高揚を目的としたシンポジウムの開催や啓発用リーフレットの作成を行う。	食品安全・衛生課

⑥地域の底力の向上

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算額 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
43 地域活力づくり総合補助金	250,000 (500,000)	地域の活力を創出するため、「チャレンジ枠」、「活動支援枠」を設定し、地域活性化に向けた取組を支援する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/4、限度額 200万円 ・活動支援枠 補助率 1/2、限度額 3,000万円 支援期間 最長3年	集落応援室
44 小規模集落・里のくらし支援事業	65,000 (65,000)	小規模集落（条件不利地域、山村、辺地、離島を含む）における生活道路の維持管理や高齢者の見守り活動、買い物弱者支援対策など、市町村が行う集落の維持・活性化の取組に対し助成する。 ・補助率 県3/4、市町村1/5～1/4、地元0～1/20 ・限度額 300万円	集落応援室
45 生活困窮者自立支援事業	27,541 (0)	生活保護に至る前の生活困窮者等の自立を支援するため、町村社会福祉協議会に相談業務や生活・就労支援等を委託するとともに、支援従事者の養成研修等を行う。	地域福祉推進室
46 鳥獣被害総合対策事業	451,469 (446,034)	イノシシ、サル等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、金網柵やネット柵等、集落全体で行う被害対策活動を支援するほか、狩猟肉の有効活用に向けて首都圏でジビエフェアを開催する。 銃猟者の射撃技術の向上を図るため、初心者を対象にクレー射撃場での実践講習会を開催する。	森との共生推進室
47 森林シカ被害防止対策事業 (森林環境税活用事業)	249,854 (92,282)	シカによる森林被害等の軽減を図るため、捕獲報償金を交付するとともに、森林所有者等が行う防護柵や防護ネットの設置に要する経費などに対し助成する。 ・新型捕獲装置（ドロップネット及びA I ゲート）の導入・実証	森との共生推進室

⑦危機管理の強化

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算額 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
48 新 広域防災拠点設備等整備 事業	59,927 (0)	広域防災拠点として位置づけられている大分スポーツ公園の非常用電源を確保するため、27年3月末でリース期間が満了する自家発電設備を購入する。	防災危機管理課
49 地震・津波対策推進事業	200,000 (200,000)	地震・津波対策アクションプランに掲げる施策を着実に推進するため市町村が行う避難路、避難地の整備等に対し助成する。 【新】孤立のおそれがある集落の通信設備等の整備 1/2 【新】津波到達予想高表示板の設置 1/2 ・避難路、避難地の整備 1/2 ・非常用備蓄品の整備 1/3	防災対策室
50 河川・海岸地震津波防災 対策推進事業	114,956 (121,949)	海岸周辺住民の生命、財産を守るため、津波浸水被害が予想される地域の海岸堤防と河川護岸について地質調査等を実施し、必要な対策を検討する。 ・調査対象地域 佐伯市、臼杵市、津久見市 大分臨海コンビナート地帯	河川課 港湾課
51 特定建築物耐震化促進事 業	526,014 (43,162)	27年12月末までに耐震診断が義務付けられた5千㎡以上の特定建築物の耐震診断、耐震改修等に係る経費に対し助成する。 ・耐震診断 5/6 (国1/2 県1/6 市町1/6) ・補強設計 2/3 (国4/9 県1/9 市町1/9) 【新】耐震改修 44.8% (国1/3 県5.75% 市町5.75%) ※避難所協定を締結した中小企業のホテル、旅館 2/3 (国1/3 県1/6 市町1/6)	建築住宅課
52 私立学校施設耐震化促進 事業	184,681 (97,617)	私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が行う耐震補強及び改築工事に対し助成する。改築工事については国の時限措置が終了する28年度末までの耐震化完了に向けて、県単補助を拡充する。 ・補助率 1/6～1/3 ・実施予定 4棟	私学振興・青少年課
53 新 宅地耐震化推進事業	10,800 (0)	宅地耐震化への理解と防災意識の向上を促進するため、地震時に崩壊の危険性のある大規模盛土造成地を示す宅地ハザードマップを作成し、県民及び関係市町村に情報提供することで、災害に強い県土づくりを推進する。	都市計画課
54 住宅耐震化・リフォーム 支援事業	94,655 (94,655)	昭和56年5月以前に着工された木造戸建て住宅の耐震性向上を図るため、住宅診断・改修を支援する市町村に対し助成する。 ・診断・改修 補助率2/3、限度額80万円、200戸 高齢者の暮らしの安心確保や子育て世帯の住環境の向上を図るため、住宅改修に要する経費に対して助成する。 ・補助率20%、限度額30万円、115戸	建築住宅課
55 新 防災ヘリコプター更新事 業	163 (0)	防災ヘリコプター「とよかぜ」の経年経過に伴い、機体及び装備品を27年度から2か年かけて更新する。 〔債務負担行為 1,500,373千円〕	消防保安室
56 自主防災活動促進事業	22,482 (22,135)	地域防災活動の要となる自主防災組織の活性化を図るため、市町村と連携して女性防災士の養成や熟練度に応じた各種研修会等を開催する。 【新】女性防災士活動研修交流会の開催 【新】ジュニア防災リーダーの認証 ・防災士養成研修、防災士スキルアップ研修の実施	消防保安室
57 新 原子力防災対策推進事業	16,070 (0)	原子力発電所の事故等が発生した際、地震や津波により停電した場合にも放射線量率を測定できるように、モニタリングポストに非常用ディーゼル発電機を設置する。 ・設置場所 佐賀関小学校、佐伯鶴岡高校、国東高校	防災危機管理課

58	新 火山防災対策推進事業	5,133 (0)	火山災害時の防災体制を強化するため、鶴見岳・伽藍岳の火山防災マップを改訂するとともに、九重山の避難計画の作成などを行う。 火山の登山者や観光客の安全確保を図るため、啓発用リーフレットの作成、登山届の提出ポストの設置などを行う。	防災対策室
59	新 防災行動力育成事業	5,427 (0)	地震発生時などに県民一人ひとりが適切に行動できるよう、地震体験車の学校・地域での計画的な活用や県有施設への津波到達予想高表示板の設置等を行う。	防災対策室
60	(公) 治水ダム建設事業	1,428,948 (1,082,356)	梅雨前線豪雨で大きな被害を受けた竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムの早期完成に向け用地買収や工事用道路、転流トンネルの整備などを実施する。	河川課
61	(単) 河川海岸改良事業	630,000 (925,000)	河川周辺住民の生命と財産を守るため、国庫補助の対象とならない県管理河川に堆積した土砂等の除去や護岸改良工事等を実施する。 ・今堤川（大分市） ・駅館川（宇佐市） ・大分川（由布市） など45河川	河川課
62	(単) 緊急河床掘削事業	250,000 (250,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所を中心として河床に堆積した土砂を除去し、河川の流下能力の改善を図る。 ・竹田川（豊後高田市） ・玖珠川（九重町） ・松ヶ迫川（国東市） など20河川	河川課
63	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,023,777 (1,340,928)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施する。 ・岩木第2地区（竹田市） ・下の園地区（玖珠町） ・白瀉地区（佐伯市） など58地区	砂防課
64	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	430,000 (430,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。 ・県実施事業 370百万円（26地区） ・市町村実施事業 60百万円（24地区）	砂防課
65	新 農業用ため池緊急対策事業	15,750 (0)	農業用ため池周辺住民の生命と財産を守るため、地震や降雨、老朽化により損傷があったため池について、必要な対策を緊急的に実施し、被害の拡大を防ぐ。	農村基盤整備課

⑧恵まれた環境の未来への継承

(単位：千円)

事業名	平成27年度 当初予算額 〔平成26年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
66 ごみゼロおおいた作戦推進事業 (森林環境税活用事業)	11,289 (11,343)	本県の豊かな天然自然を次世代に残していくため、「ごみゼロおおいた作戦」を通じて、環境保全活動に取り組む。 ・推進隊の地域連携活動支援（3団体、上限30万円） ・ごみゼロ探検団の設立支援（10団体、上限30万円）	地球環境対策課
67 豊かな水環境創出事業 (森林環境税活用事業)	9,781 (9,284)	河川の水質改善を図るため、モデル河川における地元住民の主体的な活動を支援する。 ・モデル河川 筑後川、大分川、大野川、犬丸川 ・流域会議の活動への支援 水質の改善、川辺の清掃 など	環境保全課

68	生活排水処理施設整備推進事業	432,321 (399,309)	生活排水処理率を向上させるため、市町村の生活排水処理施設整備に対し助成する。 ・モデル河川流域市町村における合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ補助（限度額10万円/基）	公園・生活排水課
69	地球温暖化対策推進事業	37,019 (22,787)	CO2の排出抑制につなげるため、九州版炭素マイレージ制度の実施や事業所向け省エネ・節電診断等を行う。 【新】 エコアクション21認証取得への助成（補助率1/2、限度額10万円） 【新】 大分版Web上での家庭エコ診断の実施	地球環境対策課
70	世界農業遺産ブランド推進事業	37,089 (16,941)	世界農業遺産認定地域のブランド化を図るため、交流人口増加や情報発信などの取組を支援する。 【元】 企業と連携したバスツアー、物産フェアの実施 【元】 地域の魅力を伝える語り部の育成 など 【新】 ミラノ万博への出展（認定5県共同出展）	農林水産企画課
71	ユネスコエコパーク推進事業	5,630 (1,500)	祖母・傾地域一帯をユネスコエコパークとして登録し、自然と共生した地域振興を図るため、佐伯・竹田・豊後大野市や宮崎県と連携した関係機関との協議や申請に向けた調査・研究を行う。	芸術文化スポーツ振興課
72	祖母山避難小屋トイレ整備事業 (森林環境税活用事業)	13,400 (0)	祖母登山者の利便性を高めるため、排泄物と便槽に敷き詰めたおがくずを小水力を電源として攪拌させ、微生物により分解するバイオトイレを整備する。	景観・まちづくり室
73	由布登山口環境整備事業 (森林環境税活用事業)	29,616 (0)	由布・鶴見周辺を訪れる登山者の利便性を高めるため、由布登山口正面のトイレを建替え整備する。	森との共生推進室
74	おおいたジオパーク推進事業	20,000 (18,004)	姫島村と豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするため、ジオパークの魅力の間断なく情報発信するとともに、両地域が行う受入れ体制の整備等を支援する。 ・調査研究レポートの募集、巡検の誘致 ・ガイドブックの作成 など	生活環境企画課
75	再造林促進事業 (森林環境税活用事業)	388,440 (368,520)	持続的な森林経営の構築に向けて、従来の植樹本数を削減した低コスト再造林を行う森林所有者に対して、製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下（1haあたり） ・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%	森林整備室
76	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業 (産業廃棄物税活用事業)	26,000 (26,000)	産業廃棄物処理施設の周辺住民の不安を解消するため、市町村や処理施設設置者が行う施設周辺の環境整備等に対し助成する。 ・補助対象 道路補修、水源対策、集会施設整備等 ・補助率 8/10～9.5/10	廃棄物対策課
77	循環型環境産業創出事業 (産業廃棄物税活用事業)	75,929 (35,930)	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物を地域資源として活用する循環型産業を育成するため、事業者が行う発生抑制、減量化及び再生利用などに必要な設備や機器の導入に対し助成する。 ・補助率の拡充 1/3 → 1/2	工業振興課